

#### 基準 4 . 学生

4 - 1 . アドミッションポリシー（受け入れ方針・入学者選抜方針）が明確にされ、適切に運用されていること。

（ 1 ）事実の説明（現状）

4 - 1 - アドミッションポリシー（受け入れ方針・入学者選抜方針）が明確にされているか。

・本学では、前述したような教育理念に基づき、以下のアドミッションポリシーを掲げ、入学者選抜をおこなっている。

#### 人間環境大学が求める学生

・人間環境大学創設の理念に賛同し、主専攻・副専攻制度によって、幅広い教養を身につけると共に専門の学問を磨くという本学独自のカリキュラムのなかで、人間性の全体的形成をはかることを強く望む者。

#### 各専攻が求める学生

##### (1)人間環境専攻

「環境保護から環境創造へ」という視点に立ち、自然環境から都市環境までを含めて、保護しつつ作り直していくための科学技術や政策・法制の仕組み、そして環境と調和する経済の発展などについて学ぼうという意欲を持つ者。

##### (2)精神環境専攻

臨床心理学を主とする人間の心に関する学習や、自己と他者のコミュニケーション、心身の調和などについての学習を通して、現代社会における心とその環境について広い視野から考察を深めようという意志のある者。

##### (3)歴史・文化環境専攻

突破口を見出せないでいる今日の社会や文化、そして現代文明の行き詰まりの状況を深く認識し、その解決に向けて、我が国の歴史・文化・芸術や伝統技術を世界的な視野からもう一度探求し直し、21世紀の輝かしい社会・文化を構築する基本的なコンセプトを得ようとする者。

#### 入学者受け入れの方針を伝えるための方法

・本学のアドミッションポリシーに沿った学生を確保するため、受験生・高校生、保護者、高校の教員などに対して、本学での学習・教育システムなどの情報を的確に提供することが必要である。そのため、以下の方法を使って、受験生や教員のさまざまな質問に対応できるよう工夫している。

(1)大学全般についての概要が記載された冊子（大学案内）

(2)大学で学べる学科目紹介の冊子

(3)就職・進路状況のパンフレット

(4)上記の内容のホームページ

(5)進学説明会（大学主催、業者主催）の実施

(6)高等学校への模擬授業の提供

(7)オープンキャンパスの実施

(8)高等学校訪問

- 4 - 1 - アドミッションポリシーに沿って、入学要件、入学試験等が適切に運用されているか。
- ・入学者選抜試験の実施については、入試広報センターを中心として、選抜の具体的方策（制度、入学試験教科・科目、日程など）について立案し、各入試区分・各試験地別に入試担当者を決定し、担当者全員に対して、入学試験実施説明会を各試験日程に先立って開催し、厳正な入試の実施を行うための取り組みをおこなっている。
  - ・出題・採点については、十分な機密性を確保すべく、学長が各科目の出題者（ならびに出題責任者）として適任である者を委嘱するが、全体的な管理・運営については入試広報センターがおこなっている。
  - ・最終的な合否の決定については、入試広報センターが作成した資料をもって運営会議に諮り、理事長の承認を得た上で、これを教授会の了承を得て、学長が決定する。
  - ・大学事務局内に入試・広報課を常設し、入試制度、入試選考に関する業務及び学生募集活動の支援に関する業務を主管している。
  - ・実施されている入学者選抜の方法は、表 4 - 1 - 1 のとおりである。

表 4 - 1 - 1 入試区分と選抜方針

入試区分	
1．推薦入学試験	指定校制ならびに公募制の推薦入学試験をおこなってきた。高等学校長の推薦にもとづき、調査書、小論文、面接などにより、入学志願者の能力・適性等を総合して判定している。また、平成 13(2001)年度入試からは、公募制の推薦入試について、普通科の学生にとどまらずひろく募集をおこなうため、総合学科ならびに専門高校出身者のための入学定員枠を設け、積極的に受け入れをおこなってきた。さらに、自己推薦入試や資格取得者のための推薦入試も実施している。
2．AO 入学試験	学科試験だけでは見だしにくい、受験生の持つ多面的な能力、本学での学習意欲や適性を、面接と書類選考によって評価することを目的としておこなわれている。オープンキャンパスの段階から学生と教員が顔をあわせ、模擬講義などで大学の教育内容を十分理解させした上で面接試験をおこなっている。あわせて、高等学校からの調査書も参考にしている。成績優秀者の一部は人間環境大学奨学生として入学を許可し、1年次の授業料の半額を免除している。
3．対話入試	本学の教育制度は他大学にはない独自のものであり、とりわけ、学科目制度によって、本学学生は4年間にわたって（原則として）同一の指導教員から指導を受けることになる。このような教員と学生の密接な教育研究関係を実現するためにも、本学では、平成 16(2004)年度入試より、対話入試を導入した。この入試制度においては、受験生は、対話を希望す

	る教員を自ら指名し、一方的な面接ではなく、双方向的な対話にもとづいて選抜をおこなっている。
4 .岡崎学園特別入学試験	本学の経営母体である学校法人岡崎学園は、高等学校（人間環境大学岡崎学園高校）も運営しており、そこからも、特別の入試制度により学生を受け入れる体制をとっている。しかし、実際に入学した岡崎学園高校出身の学生は初年度を除き僅少である。多くの入学生を得ることが必ずしも望ましいわけではないが、同一法人の高校からの入学生であり、高大連携の成果が問われている現在にあっては、現状のままでは制度として問題がある。
5 .一般入学試験	A 日程（1月下旬）、B 日程（2月中旬）、C 日程（3月）の三期に分け、一般選抜を実施している。原則として、これまで、A 日程では、特待生入試および3科目型の入試をおこない、B 日程では、2科目型の入試をおこなってきた。A 日程において、3科目入試を受けた者のうち特に優秀な者については、特待生としての入学を認めている（定員は10名程度）。特待生に選ばされると、授業料は半額程度となる。C 日程では、小論文と面接によって選抜をおこなっているが、定員は若干名である。
6 .センター試験利用	「大学入試センター試験」受験者の中から、本学が求めている能力をもった学生を総合的に選抜する。本学独自の試験はおこなわず、大学入試センター試験の教科目の成績によって選考する。出願期によって前期型と後期型にわけられ、前期型の成績上位者5名程度は特待生としての入学を認めている。
7 .編入学試験	本学では、2年次及び3年次からの編入学を認めており、そのための選抜試験を実施している。募集定員は若干名である。
8 .社会人入学試験	本学では、社会人のために、特別な入学定員枠をもうけ（定員は若干名）積極的に社会人を学生として受け入れている。試験内容は、面接及び小論文である。
9 .留学生試験	日本留学生試験の点数にもとづき、可否を判定している。定員は若干名。

4 - 1 - 教育にふさわしい環境の確保のため、収容定員と入学定員および在籍学生数ならびに授業をおこなう学生数が適切に管理されているか。

・学部及び大学院の入学者の状況は、表4 - 1 - 2、表4 - 1 - 3のとおりである。

表 4 - 1 - 2 過去 5 年間の学部入学者状況

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人間環境学部合計	募集定員	200	200	200	200	200
	志願者	556	736	453	451	355
	合格者	426	498	365	432	338
	入学者	211	248	156	183	123

表 4 - 1 - 3 過去 3 年間の大学院入学者状況

研究科	専攻	平成18年度 入学者数	平成19年度 入学者数	平成20年度 入学者数
人間環境学研究科	人間環境専攻	13	11	10

- ・平成 20 年度の人間環境学部在籍学生の状況は表 4 - 1 - 4、大学院人間環境学研究科の在籍状況は、表 4 - 1 - 5 のとおりである。

表 4 - 1 - 4 平成 20 年度学部の在籍者状況

学 部	学 科	入 学 員	収 容 員	在籍学生 総数	在 籍 学 生 数				男女比率 男：女
					1年次 学生数	2年次 学生数	3年次 学生数	4年次 学生数	
人間環境 学部	人間環境 学科	200	800	699	123	171	154	251	16：9
合 計		200	800	699	123	171	154	251	16：9

表 4 - 1 - 5 平成 20 年度大学院の在籍者状況

研 究 科	専 攻	入学定員	収容定員	在籍学生数	男女比率
		修士課程	修士課程	修士課程	男：女
人間環境学 研究科	人間環境専攻	8	16	22	13：9
合 計		8	16	22	13：9

- ・過去 3 年間の留年、退学者の状況は表 4 - 1 - 6 のとおりである。本学においては留年または現級留置の取り決め（進級できない規定）はなく、4 年間の学修の結果卒業できるか否かでしかないが、平成 18(2006)年度入学者より、修得単位が 40 に満たないものについては、演習・実習が履修できないという制度を導入した。このことにより、事実上、2 年次生から 3 年次生になるときに留年する学生が出てきた。

表 4 - 1 - 6 留年、退学者の状況

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人間環境学部合計	区分				
	在籍者数	889	938	882	817
	留年者数	23	24	31	44
	退学者数	37	42	54	55

在籍者数、留年者数は5月1日現在  
留年者数は編・転入学者を除く

(2) 4 - 1 の自己評価

- ・ 入学者の選考については、「入学選抜規定」に従い、定められた手続き審議を経て適切におこなわれている。
- ・ 本学の教育目標が入学案内や進学説明会などで説明されている。また、オープンキャンパスの参加者の中から多数の学生が入学していることから、アドミッションポリシーが理解されていることがうかがえる。
- ・ 開学当初、学部定員を超える学生が入学していたが、ここ数年、入学定員を下回るものが続いているのは深刻な問題である。入試の方法等の検討も必要であるが、根本的には、社会のニーズや高校生の意識の変化に即応した分かりやすい教育方針、カリキュラムを提示する必要がある。
- ・ 退学者が増加する傾向にあり、その対応等を緊急に検討する必要がある。

(3) 4 - 1 の改善・向上方策（将来計画）

- ・ 入学者の確保には、本学の特色、魅力を分かりやすくする努力が必要であるが、そのためには大学の理念や教育組織にまで踏み込んだ改善についてまで議論する必要がある。それは、大学のあり方の中長期計画とも密接な関係があるので、将来計画委員会を中心に強力に進める。
- ・ 退学者が多いことは、入学した学生の意欲と大学の教育方針との間にずれが生じていることの現れであろう。そのため、学生の求めるものをより正確に捉え、学生の求めるものに速やかに対応する体制を整える必要があるが、具体的には、学務委員会での単位履修形態の再検討、学生支援センターによる生活相談を含めた個人指導等全学組織を挙げて対応すべきであると考えている。

4 - 2 . 学生への学習支援の体制が整備され、適切に運営されていること。

(1) 事実の説明（現状）

4 - 2 - 学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されているか。

- ・ 授業への欠席は学業不振に陥る初期症状ともいえることから、本学では、入学当初から1、2年次の学生を6人程度の小さなグループに分け、教員がメンターとして個別に対応できる体制をとり、欠席が多いなど問題のある学生を早期に発見し、指導にあたっている。
- ・ 3年次以降の学生については、主専攻のゼミ教員が、欠席状況や学業成績不振に注意を払い、早期に指導するような体制をとっている。
- ・ 教員が学生からの相談を受けやすくするために全教員がそれぞれオフィス・アワーを公表して学生に配布し、研究室で学生からの相談を受けられるよう待機する体制をとっている。
- ・ 学生の相談窓口として学生課内に学生相談室を設置している。
- ・ 教養教育センターを設け、基礎教育の充実、茶華道などの日本の伝統文化教育、人間環境学のプログラム開発などとあわせて、学習支援のための拠点として活用する体制をとっている。
- ・ 教養教育センターの実施している学習支援活動は、表4 - 2 - 1に示すとおりである。

表 4 - 2 - 1 教養教育センターの業務

入学前指導	A O入試、推薦入試など学力を入学時の判定としない学生に対し、入学前に英語と国語の基礎力強化のための支援をおこなっている。
基礎ゼミナール	1年次学生全員に基礎ゼミナールを履修させ、大学での学ぶ姿勢を理解させ、レポート作成やゼミでの発表の仕方を理解させるための支援をおこなっている。また、基礎ゼミナールはメンター制度と連携し、学生一人ひとりの大学での生活の基本を指導できるよう支援している。
リメディアル教育	英語の基礎力の確認と表現力強化を目的に、英語のクラスを能力別にわけ、また、国語についても基礎力の再教育を目的とする授業を開設し、学生の基礎力を高めるための支援をおこなっている。
英語セミナー	英語の基礎力アップのための学外でのセミナーを1泊2日で実施し、英語基礎力の強化をはかっている。
英語相談室	学生が講義時間内では尋ねにくいような基礎的な質問にも対応できるよう週1回、学生からの質問を自由に受け付けられるよう教員が待機している。
情報処理室	週2回、学生からの質問を自由に受け付けられるよう教員が待機している。

4 - 2 - 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を実施している場合には、学習支援・教育相談をおこなうための適切な組織を設けているか。

・該当なし。

4 - 2 - 学生の学習支援に対する学生の意見等をくみ上げるシステムが適切に整備されているか。

- ・ 1、2年次の学生を5～6名のグループに分け、そのグループを教員が担任することによって、教員全員が学生を指導している（メンター制）。大学での生活から履修相談、成績の確認などをおこない、学生の指導を行うとともに意見をくみ上げている。
- ・ 2年次のプロゼミナール、3、4年次の演習及び実習においても随時学生の意見をくみ上げている。
- ・ 大学の自己点検・評価に学生の視点を取り入れるために、開学当初より「新入生、在学生大学満足度調査」アンケートを継続実施しており、教務課、学生課、図書館、食堂、スクールバス運行状況等学生サービスに関わる事務組織やその提供している学生サービスについて調査・集計・改善努力・公表を行っている。
- ・ FD委員会による授業アンケートが実施される以前は、本アンケート項目の中に一部授業評価項目も取り入れられており、教員の授業改善資料として有効に活用されていた。
- ・ 平成17（2005）年度よりFD委員会が中心となって、授業の満足度を調査するため、毎学期、全科目を対象とした「授業アンケート調査」を実施している。

（2）4 - 2の自己評価

- ・ 学習支援は、基礎学力の向上に重点をおいて行っているが、最近の入学者の学力低下は

著しく、さらに充実させる必要がある。学生の個人生活指導についてはメンター制を充実させることによって対応を図っているが、その成果はこれからである。

- ・学生の意見は、「学生アンケート」、「授業アンケート」などでくみ上げている。

#### (3) 4 - 2 の改善・向上方策（将来計画）

- ・学生の基礎学力の低下に対応するリメディアル教育を進めているが、英語のみならず、国語についても個々の学生の能力に応じた柔軟なカリキュラムの設定を考えたい。
- ・自由度の高い時間割作成が学生にはかえって負担となることもあるため、従来の自由度の高い時間割とは別に、4年間の学修計画モデルを提示した標準的な履修コースを選択肢として提示することも考えなければならない。

#### 4 - 3 . 学生サービスの体制が整備され、適切に運営されていること。

##### (1) 事実の説明（現状）

#### 4 - 3 - 学生サービス、厚生補導のための組織が設置され、適切に機能しているか。

- ・教務にかかわることを除く学生生活については、学生支援センター（学生部）が担当している。
- ・学生支援センター（学生部）には学生課、就職・進路指導室、学生相談室が設置されている。
- ・学生課では学生の厚生補導のうち、下記のものを除く業務を担当している。
- ・就職・進路相談室では進路についての業務を担当している。
- ・学生相談室では大学教員と学外の臨床心理士が学生の抱える悩みに対応している。
- ・学内に学生食堂、売店、書店が設置され、外部業者により運営されている。

#### 4 - 3 - 学生に対する経済的な支援が適切になされているか。

- ・奨学金制度は、日本学生支援機構奨学金、地方自治体奨学金、民間団体などの奨学金の利用を勧めている。本学では、入学前のオープンキャンパスや進学説明会で奨学金の相談に応じている。また、4月上旬には説明会を開催し、適切な情報提供と奨学金を受領した学生に対してはインターネット上で行う事務的な手続きのサポートなども行っている。なお、奨学金の利用状況は表4 - 3 - 1に示した。

表4 - 3 - 1 奨学金の利用状況

奨学金の名称	学内/ 学外	給付/ 貸与	支給対象 学生数 (a)	在籍学生数 に 対する比率 (%)	月額支給 総額(b)	1件あた りの月額 支給額 b/a
(独)日本学生支援機構第一種奨学金<学部生>	学外	貸与	74	9.4	4,275,000	57,770
(独)日本学生支援機構第二種奨学金<学部生>	学外	貸与	147	18.68	10,280,000	69,931
(独)日本学生支援機構第一種奨学金<大学院生>	学外	貸与	5	20.83	440,000	88,000
(独)日本学生支援機構第二種奨学金<大学院生>	学外	貸与	5	20.83	520,000	104,000
岐阜県選奨生	学外	貸与	2	0.25	32,000	16,000
交通遺児育英会	学外	貸与	1	0.12	50,000	50,000
(独)日本学生支援機構私費外国人留学生学習奨励費	学外	給付	2	1	100,000	50,000
人間環境大学奨学生	学内	給付	6	0.76	250,000	41,666

- ・本学が独自に行っている経済的支援として、人間環境大学奨学生制度を設け、成績優秀な学生に対して学納金の半額を援助している。定員は設けていないが、在籍者の1%程度を奨学生として採用している。奨学生の選考にあたっては応募者を人間環境大学奨学生規定に基づき選考している。
- ・本学では社会人入学した学生に対して学納金の一部を免除する制度がある。
- ・平成15(2003)年度より特待生制度を設け、入学時に成績優秀な学生を選抜し、学納金の半額を免除している。
- ・授業料の支払いの支援を必要とする学生に対して、分割納入の制度がある。
- ・学費困窮学生に対してアルバイトの斡旋を行っている。
- ・学内アルバイトは、キャンパス内で学生が勤務する場を提供している。勤務内容は、PC教室運営補助、図書館運営補助、オープンキャンパススタッフ補助などの業務が中心である。学内アルバイトは、単なる収入を得るためのアルバイトではなく、学内の環境をよりよいものにするための積極的な管理・運営に携わる役割を担うものと位置づけており、また、学生が大学の運営の一部に関与することで、学生の大学への帰属意識を高めることにも役立っている。

#### 4 - 3 - 学生の課外活動への支援が適切になされているか。

- ・本学は平成12(2000)年開学の新しい大学のため、十分な課外活動が行われているとはいえない。課外活動の母体となる組織として開学と同時に学生会を発足させたが、2年目以降の活動が停滞し、3年目以降は学生会の執行部を選出することすらできない状況が続いている。そのため、学生の課外活動にかかわる事項については学生支援センター(学生部)で予算案を作成し、学生課がその執行にあたっている。平成19(2007)年度からは学生後援会の事業へと移管し、学生後援会の管理下で運営し、実務を学生課が執行している。
- ・現在のクラブ・サークル活動の状況としては、部活動として正式に認められている公認団体は30あり、準公認団体が6ある。他に、任意団体として大学に届けた上で活動し、来年度準公認団体への昇格を目指している団体がある。
- ・学生の課外活動にかかる経費は原則として学生の負担であるが、一部を学生後援会から補助金として支出している。
- ・平成19(2007)年度の補助金額は、各クラブについては10万円、学生連盟加入クラブには連盟会費、公式試合参加の交通費の一部を補助金として支出している。課外活動への資金援助は、表4-3-2に示すとおりである。

表4-3-2 課外活動へ資金援助

	活動資金支援		
	件数	金額	1件あたりの金額
サークル活動	30	2,873,496	95,783
ボランティア活動	0	0	0
起業活動	0	0	0



- ・クラブ・サークル活動とは別に、学生課では学生の課外活動としてバスケットボール、テニス、バドミントン、卓球の用具の貸し出しをおこなっており、昼休み、授業のあき時間等に学生が自由に利用できるようにしている。また、教室、体育館の開放時間をできるだけ長くとり、学生の利用の便をはかっている。

4 - 3 - 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等が適切におこなわれているか。

- ・学生からの生活相談、進路相談に対しては、きめ細かな対応をしている。本学では1年次は基礎ゼミ、2年次はプロゼミ、3年次・4年次は専門ゼミにより担当教員がそれぞれの学生に対し、学業・成績・進級・進学等の修学上の問題だけでなく生活上の問題まで学生が抱える不安や悩みなど様々な相談に応じている。さらに平成 19 (2007)年度より1年次、2年次の学生をそれぞれ6名程度のグループにわけ、メンター教員がきめ細かく指導している。
- ・学生生活全般にかかわる相談は学生相談室が対応している。学生相談室は学生部長を室長とし、臨床心理士の資格をもつ外部の相談員および学生支援センターの委員が時間予約制で学生生活上の問題について学生の相談にのっている。また、学生相談室では、件数としては少ないが学生保護者からの相談も受け付けている。
- ・学生相談室は、ゼミ担当教員には相談しづらい修学上の問題につき、いつでも気軽に相談できるよう対応している。
- ・下宿・アパートについては、10月頃に前年度登録している家主に対し空き室状況の調査を行い、取りまとめて「物件一覧」を作成し、合格手続書類と一緒に合格者に送付している。2年次生以上には間取り等詳細に記載した物件台帳を窓口に置いて、自由に閲覧できるようにしている。希望する物件があった場合は、直接、取り扱い業者にて空室状況を確認したうえで現地へ赴き実際に物件の内容を見定めてから入居するかどうかを決めるよう指導している。
- ・慣れない一人暮らしの中で起こる様々な問題（たとえば、下宿・アパートでのトラブルや訪問販売、マルチまがい商法・キャッチセールス・電話勧誘等悪徳商法など）について、新入生ガイダンスで助言・指導を行い、また、トラブルに巻き込まれた時には消費者センター、警察などと連絡をとり、学生を指導している。
- ・健康面での相談窓口も学生支援センターに設けられている。本学には医師免許を持つ専任教員もいるが、保健室には常駐の医師、看護師がいないため、相談窓口で症状を聞き、必要に応じて本学校医(岡崎市本宿町内 富田病院 富田 稔院長)あるいは近隣の病院へ連絡をとり搬送できる態勢を整えている。
- ・平成 18(2006)年度より学生後援会寄贈の AED (自動体外式除細動器) を学生課外に設置し、課外活動時などの緊急時に対応できるようにしている。
- ・下宿生が多いことを考慮して、近隣の医療情報を学生に提供し、一人暮らしの学生が病気になる場合に対応できるようにしている。
- ・留学生や障害を持つ学生の相談も年に数件あるが、それらについては、学生課で対応している。
- ・学生相談室、医務室の利用状況は、表 4 - 3 - 3 のとおりである。

表4 - 3 - 3 学生相談室、医務室の利用状況

名称	スタッフ数		開室日数		年間相談件数		
	専任	非常勤	週当たり	年間	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学生相談室	4	1	5	240	171	176	208
医務室	0	0	6	270	102	41	71

- ・セクシュアル・ハラスメントなどを未然に防ぐために、セクシュアル・ハラスメント相談窓口を設置している。
- ・学習面や研究面において、教師の立場や権限を背景とした差別的な行動がとられることも考えられることから、人権問題相談窓口を設置している。
- ・本学では、学生の保護者による学生後援会を組織して、学生の厚生活動の補助をおこなっている。
- ・学生後援会は毎年4月に総会を開催し、その年度の事業計画、予算を決定している。おもな事業としては、年2回会報を発行し、大学の情報を会員に知らせるだけでなく、学生の課外活動への補助、大学祭への協賛、環境整備への補助などをおこなっている。
- ・学生が様々な地域から入学していることを考慮して、大学と共催で年2回保護者との懇談会をおこない、大学と保護者との交流の場を設けている。この懇談会では大学の教員から大学の現状を報告するだけでなく、学生の履修状況、進路について教職員と直接相談する場も設定されている。おもに前期は、学生の出身者が多い地域の中心都市を会場とし、後期は大学を会場としている。また、10月は大学祭前の1週間を「人間環境大学WEEK」として保護者に開放し、一部の講義を聴講できるようにしている。

#### 4 - 3 - 学生サービスに対する学生の意見等をくみ上げるシステムが適切に整備されているか。

- ・学生の意見をくみ上げるシステムとしては、4 - 2 - に述べたシステムを活用している。

#### (2) 4 - 3の自己評価

- ・学生の厚生補導のための組織は十分とはいえないまでも対応できているが、施設面では課外活動をするための剣道場などが確保できていない。そのため課外活動の一部は、学外の施設を借りて行っているのが現状である。
- ・学生に対する経済的支援の仕組みは、学生への情報提供なども含めて有効に機能している。
- ・生活および修学上の諸問題に対する対応は継続的に実施しているが、今後も学生の動向に注意を払いながら適切に対応していかなければならない。
- ・学生課および学生相談室は現在のところ適切に機能しているといえるが、今後も学生の要望に適切にこたえられる体制を維持していかなければならない。

#### (3) 4 - 3の改善・向上方策(将来計画)

- ・学生の相談件数が増加する傾向にあり、学生相談室でのカウンセラーの相談体制をそれに見合ったものにしていく。

- ・学生の課外活動が低下する傾向にあるため、サークル活動を支援するための対策を考える。
- ・学外施設を借りて行っている一部の課外活動については、特に地域社会の協力が不可欠であり、今後も地域社会との良好な関係を維持発展させていく。
- ・学生の事故や急病に対応するためのマニュアルや連絡網を見直し、より適切な運用ができるよう改善していきたい。

4 - 4 . 就職・進学支援等の体制が整備され、適切に運営されていること。

( 1 ) 事実の説明 ( 現状 )

- 4 - 4 - 就職・進学に対する相談・助言体制が整備され、適切に運営されているか。
- ・本学では学生支援センターに就職進路相談室を設け、学生の進路について自由に相談にできるような体制を整えている。
  - ・就職相談室の利用状況は表 4 - 4 - 1 のとおりである。

表 4 - 4 - 1 就職相談室の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		年間相談件数		
		週当たり	年間	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職・進路相談室	3	6	270	2,000	2,200	2,534

- ・インターネットを利用した求人情報を入手できるようなシステムを採用し、学生が自由に情報を検索できるよう就職・進路相談室に学生用PCを設置し、対応している。
- ・企業の人事担当OBを「就職アドバイザー」としてむかえ、学生の相談に応じられるようにしている。
- ・1年次から進路について考えることができるよう進路ガイダンスを実施している。
- ・具体的な活動は、以下のとおりである。
  - (1)個人面談による進路指導を実施している。
  - (2)キャンパス内での企業説明会を実施している。
  - (3)模擬面接を実施し、具体的な就職試験対策を実施している。
  - (4)マナー講座などの講座を実施している。
  - (5)学生の進路選択のヒントになることを目的として、いくつかの業界から講師を招き、業界セミナーを実施している。
  - (6)「キャリアハンドブック」を作成し、3年次学生全員に配布している。
  - (7)就職相談室では常時学生の相談に応じられるようにしている。
  - (8)大学院進学希望者に対して進学ガイダンスを実施している。
- ・過去3年間の就職の状況は表 4 - 4 - 2 のとおりである。

表 4 - 4 - 2 就職の状況 ( 過去 3 年間 )

学部		平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		就職希望者数	就職者数	就職率 (%)	就職希望者数	就職者数	就職率 (%)	就職希望者数	就職者数	就職率 (%)
人間環境学部	人間環境学科	120	118	98.3	128	125	97.7	126	125	99.2
学部計		120	118	98.3	128	125	97.7	126	125	99.2
合計		120	118	98.3	128	125	97.7	126	125	99.2

- ・卒業後の進路先の状況（前年度実績）は表4 - 4 - 3のとおりである。

表4 - 4 - 3 卒業後の進路先の状況(前年度実績)

		人間環境学部	
		人数(人)	(%)
就職	農業		
	林業		
	漁業		
	鉱業		
	建設業		
	製造業	16	7.7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	0.5
	情報通信業	5	2.4
	運輸業	1	0.5
	卸売・小売業	42	20.4
	金融・保険業	3	1.5
	不動産業	18	8.7
	飲食店、宿泊業	5	2.4
	医療、福祉	3	1.5
	教育、学習支援業	1	0.5
	複合サービス事業		
	その他サービス業	27	13.1
	官公庁	3	1.5
	上記以外		
	就職者合計		125
進学	自大学院	7	3.4
	他大学院	11	5.3
進学者合計		18	8.7
その他	無業者・未定者	63	30.6
卒業者合計		206	100.0

4 - 4 - インターンシップや資格取得等のキャリア教育のための支援体制が整備されているか。

- ・在学中の資格取得については、授業と連携して就職進路相談室で試験情報を提供し、学生の資格取得に向けての動機付けをおこなっている。
- ・インターンシップについては、現在、11社の協力のもとに実施している。

(2) 4 - 4の自己評価

- ・就職については希望者のほぼ全員が就職できる状況にあり、就職支援の目標はほぼ達成できている。

- ・進学についてはゼミ指導教員の支援もあり、毎年多数の学生が大学院へ進学している。

(3) 4 - 4 の改善・向上方策 (将来計画)

- ・県外出身学生の親から要望の多いUターン就職についてさらに情報を入手し、全国各地から来ている学生の要望にこたえられるよう対策を考える。
- ・就職後の早期離職が少なくなるよう職業選択や企業選択についての指導をさらに強化する。

[基準4の自己評価]

- ・平成 17(2005)年度から入学生が定員を下回る傾向が続いているのは深刻な問題である。入試や広報の方法を改善するのは当然であるが、さらに踏み込んで、教育組織やカリキュラムを社会のニーズ、高校生の意識から見てわかりやすいものに改善する必要がある。
- ・近年の退学者の増加は大きな問題であり、メンター制の導入によってきめ細かい履修指導、個人的な生活指導等、多様な対応を講じている。
- ・学生の経済的支援や健康管理、安全管理に関しても適切な取り組みがなされている。
- ・学生の課外活動については、活動が低下する傾向にあるため、さらに支援を強化する。
- ・就職支援、進学支援については組織的な体制が構築され、学生の満足度も高い。

[基準4の改善・向上策 (将来計画)]

- ・入学者減に関して、社会的ニーズ、志願者の動向を注意深く検証し、教育方針、組織の改善をも含めた改革を検討する将来計画委員会を発足させる。
- ・学生の学習支援については、教養教育センターを中心とした入学前指導、基礎ゼミナール、リメディアル教育や、英語相談室などが有効に機能しているが、近年の学生の基礎学力の低下は著しく、メンター制度を学習支援にもつなげていく。
- ・最近の退学者の増加に対応し、教育支援体制のさらなる強化を図っていく。
- ・就職支援体制についても絶えず向上をはかり、学生だけでなく保護者からも満足のいく方向性を確立したい。